

# 地域づくり県土警察常任委員会資料

(令和2年11月27日)

[件名]

- 1 令和2年度国・鳥取県・伯耆町国民保護共同図上訓練の実施について  
(危機対策・情報課) … 2
- 2 鳥取県職員災害応援隊の派遣について  
(危機対策・情報課) … 3
- 3 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について  
(第70報)  
(原子力安全対策課) … 4
- 4 原子力安全顧問の委嘱について  
(原子力安全対策課) … 7
- 5 令和2年度鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所対応、人形峠  
環境技術センター対応)の実施結果について  
(原子力安全対策課) … 9
- 6 人形峠環境技術センターでの火災発生について  
(原子力安全対策課) … 15
- 7 防災士養成研修及び地域防災リーダースキルアップ研修の開催  
について  
(消防防災課) … 17

危機管理局

# 令和2年度国・鳥取県・伯耆町国民保護共同図上訓練の実施について

令和2年11月27日  
危機対策・情報課

国民保護法、鳥取県国民保護計画及び伯耆町国民保護計画に基づき、テロ等の緊急処理事態が発生した場合における対応及び関係機関相互の連携強化等を図ることを目的に、下記のとおり国と共同した図上訓練を実施します。

## 記

### 1 目的

テロを想定した国民保護事案への理解を深め、対処方法及び住民避難、避難実施要領について確認、検討する。

### 2 実施日時・場所

#### (1) 日時

令和2年12月18日（金）午後1時から5時まで

#### (2) 場所

伯耆町農村環境改善センター（西伯郡伯耆町大殿48番地13、伯耆町役場横）

### 3 訓練参加機関

消防庁、陸上自衛隊第8普通科連隊、鳥取県警察本部、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、伯耆町、鳥取県危機管理局

### 4 参加者

訓練参加機関の関係者等 約20～30名程度

### 5 実施内容

講義及び図上訓練を実施する。

#### (1) 講義

ア 時間：13:00～13:50

イ 講演：「国民保護の概要等について」

ウ 講師：総務省消防庁国民保護運用室長

#### (2) 図上訓練

ア 時間：14:00～17:00

イ 内容

想定事案に対する対処、避難実施要領の作成に向けた関係機関による図上訓練

ウ 想定

伯耆町内で他県から逃走してきた武装グループによる発砲・施設占拠事案が発生

### 6 その他

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を実施した上で、訓練を実施する。

- ・参加者の把握、検温の実施（発熱等のある方は参加を控えていただく）
- ・手指消毒、マスク着用の徹底
- ・会場内の換気、飛沫防止板の設置

## 鳥取県職員災害応援隊の派遣について

令和2年11月27日  
危機対策・情報課

本年9月26日から27日にかけての記録的な集中豪雨により被災した鳥取市佐治町のキノコ栽培施設（株式会社雪んこ）の復旧支援を行うため、鳥取県職員災害応援隊を派遣しています。

活動に当たっては、三密を避ける等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しています。

### 1 派遣概要

#### (1) 派遣期間

- ①先遣派遣 11月13日（金）  
※先遣隊が実作業に参加して作業工程等を確認
- ②本格派遣 11月16日（月）～30日（月）※予定（ただし平日のみ）  
※終了時期は、作業の進捗度合い、「大雨被害復興ボランティア」の活動状況及び被災した施設側の意向も踏まえて決定する予定。

(2) 活動場所 株式会社雪んこ（社長：福安 修、住所：鳥取市佐治町尾際236-2）

(3) 作業内容 建物内の泥出し、用具等の洗浄、片付けなど

(4) 派遣人数 5名/日（10日間で延べ50人役）

(5) その他 鳥取市ボランティア・市民活動センターにおいて「大雨被害復興ボランティア」を募集中<活動期間：11/10～11/末（目安）>

### 2 出発式（第1陣のみ）

(1) 日時 11月16日（月）午前8時30分から

(2) 場所 県庁第2庁舎玄関前

(3) 内容 隊員紹介、知事訓示、隊長出発報告

<活動状況及び出発式の様子>



(参考：鳥取県職員災害応援隊とは)

大規模な災害等の発生時に、市町村等が行う災害応急・復旧活動には大量の人員が必要であり、現地の状況に応じた県職員の迅速な応援派遣を図るために、あらかじめ応援出動可能な県職員を登録し必要な訓練・研修を施した上で組織化している。(R2.11月現在 登録者数319名)

<近年の活動実績>

派遣期間	災害名	派遣先	派遣人数	業務内容
H30.4.11～20	島根県西部地震	島根県大田市	21名	家屋内の清掃、片付け等
H30.6.21～7.6	大阪府北部地震	大阪府高槻市等	30名	家屋内の清掃、土のう作り等
R1.9.9～11	新見市豪雨	岡山県新見市	19名	家屋内の清掃、土砂の撤去等
R1.10.27～30	台風19号	長野県長野市	6名	ボラセン運営支援、土砂の撤去等
R1.11.1～8		宮城県大郷町	8名	ボランティアセンター運営支援

## 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第70報）

令和2年11月27日

原子力安全対策課

平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機並びに平成28年7月4日に申請が行われた同2号機に係る特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る原子力規制委員会の新規制基準適合性審査会合の状況等は次のとおりです。

### 1 島根原子力発電所2号機に係る審査会合

回数(開催日)	議題	主な説明内容及び審査状況
170回目 (10月15日)	【耐津波設計】	○ 審査会合での指摘に対する回答。津波によって漂流して防波壁に衝突する可能性がある漁船について、敷地護岸から500m以内の海域で操業している3トン程度の漁船も対象に含めるよう見直した。 ○ 漂流物となる漁船に関する根拠等を示して説明するよう求めて審査継続。
171回目 (10月16日)	【地震・津波 関係】	○ 審査会合での指摘に対する回答。地震による発電所の地盤及び斜面の安定性について、根拠データを示して説明した。 ○ 安定性に関する検討内容が分かるような説明を求めて審査継続。
172回目 (10月22日)	【設計基準 事故対策】	○ 審査会合での指摘に対する回答。 (竜巻(影響評価・対策)) ○ 既存のフェンスやガードレールで、竜巻の強風によって車両が横滑りして2号機に衝突することを防ぐ方針であると説明した。 (原子炉制御室) ○ 中央制御室で重大事故収束活動を行う運転員の被ばく低減のために、ベント時の中央制御室の空調は外気を取り入れない再循環運転をすると説明した。 ○ 竜巻(影響評価・対策)や原子炉制御室に関する審査は収束。

### 2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る審査会合

\*前回の報告（平成28年9月15日）以降の審査会合

回数(開催日)	議題	概要
開催なし		*直近は平成28年9月13日の1回目

※特定重大事故等対処施設は、本体の設計及び工事の計画の認可日から5年以内に完成することが必要

### 3 その他

11月9日(月)、島根2号機の新規制基準適合性審査に関し、中国電力による自治体向け33回目説明会が松江市で開催され、本県を含む関係自治体の職員が出席した(公開、一般傍聴可)。

## 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の進捗状況（ゴシック:審査済）

主要な審査項目		審査状況	主な審査結果等
審査の申請概要、主要な論点、審査会合の進め方		審査中	
地震	敷地及び敷地周辺の地下構造	済	地下構造モデルは増幅の大きい3号機地盤の値を採用した。
	震源を特定して策定する地震動	済	宍道断層（約39km）と敷地前面海域のF-Ⅲ＋F-Ⅳ＋F-Ⅴ断層（約48km）を検討用地震として採用した。
	震源を特定せず策定する地震動	済	鳥取県西部地震と留萌支庁南部地震を対象とした。
	基準地震動	済	震源を特定して策定する地震動から、最大で820ガルとなる基準地震動を策定した。
	耐震設計方針	審査中	
	敷地の地質・地質構造	済	敷地内に破砕帯や活断層がなく、少なくとも後期更新世（約12～13万年前）以降の活動性がないことを説明した。
	地盤・斜面の安定性	審査中	
津波	基準津波	済	日本海東縁部の地震による津波で、高さが11.6mになる基準津波を策定した。
	耐津波設計方針	審査中	
重大事故対策	確率論的リスク評価（PRA）	済	重大事故対策がない状態を仮定して、事故シーケンスグループごとに重大事故へ至る確率を評価した。
	事故シーケンスの選定	済	PRA等の結果を踏まえて、それぞれの事故シーケンスグループごとに、最も厳しい事故シーケンスを選定した。
	有効性評価	済	選定された最も厳しい事故シーケンスに対して、炉心損傷防止対策や格納容器破損防止対策が有効であると説明した。
	解析コード	済	重大事故対策の有効性評価に使う5つの計算プログラム（解析コード）について説明した。
	原子炉制御室	済	重大事故時に制御室でとどまる運転員の被ばく低減のために、空調の運転モードを切り替えることや待避室を設置することを説明した。
	緊急時対策所	済	標高50mの高台に設置した耐震構造の緊急時対策所が、電源、通信機器、被ばく低減設備等を有して事故収束活動の拠点となることを説明した。
	フィルタ付ベント設備	済	格納容器の過圧破損を防ぐための設備の概要や性能、運用方法を説明した。
	水素爆発防止対策	済	触媒式水素処理装置や水素濃度計の配備により水素爆発を防止できると説明した。
	有毒ガス防護（追加審査項目）	済	発電所内外で有毒ガスが発生した場合でも要員が事故収束作業を行えるように対策することを説明した。
	重大事故対応に必要な技術的能力	審査中	非公開
残留熱代替除去系（追加審査項目）	済	格納容器の圧力と温度を下げるための設備の概要を説明した。	

設計 基準 事故 対策	内部溢水	済	地震による配管破断や津波による浸水等によって建物内部で漏水が発生しても、安全上の機能が損なわれない対策が取られていることを説明した。
	火災	済	建物内や発電所外で起こりうる火災を想定し、その対策について説明した。
	竜巻（影響評価・対策）	済	設計竜巻の最大風速を 92m/s とし、竜巻による飛来物から施設を防護する対策をとる方針を説明した。
	火山（影響評価・対策）	審査中	三瓶山の火山灰について再審査中。
	外部事象	済	設計上考慮すべき外部事象（風、地すべり、土石流、航空機落下等）を選定し、それらによる影響がないことを説明した。
	静的機器の単一故障	済	多重性又や独立性が確保され、単一故障による機能喪失がないようにしていることを説明した。
	保安電源設備	済	外部送電線は独立し、非常用発電機は多重化と7日間の燃料確保を図っていることを説明した。
	誤操作防止、安全避難通路、安全保護回路	済	可搬型照明を用意して誤動作の防止を図り、安全避難通路にも照明が用意されていることを説明した。安全保護回路には不正アクセスされないように対策していることを説明した。
	原子炉冷却材圧力バウンダリ	済	隔離弁は、十分な裕度をもって設計されており問題がないことを説明した。
	通信連絡設備	済	発電所内及び発電所外との通信連絡設備については多様性を確保し、外部電源が喪失しても通信できることを説明した。
	監視測定設備	済	可搬型モニタリングポストの代替設置位置や外部電源が喪失しても計測を継続できることを説明した。
	共用設備	済	他号機との共用している施設については、共用が安全性向上に寄与していることを説明した。
	人の不法な侵入防止	済	柵による区域管理、カメラ等の監視設備、不正アクセス行為への対応等を行っていることを説明した。
	全交流動力電源喪失対策設備	済	原子炉の停止や冷却に十分な容量の直流電源設備を有していることを説明した。
	燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設	済	燃料プールに温度計を追加することや外部電源が喪失しても水位や温度の計測を継続できることを説明した。
放射性廃棄物の処理施設	済	低レベル放射性廃棄物のドラム缶詰時に使用する固化材をプラスチックから燃えないセメントに変更すると説明した。	

〔年度別審査会合数〕 H25:4回、H26:36回、H27:32回、H28:11回、H29:7回、H30:12回、R1:49回、R2:21回（2回の非公開審査会合を含む）

# 原子力安全顧問の委嘱について

令和2年11月27日  
原子力安全対策課

本県では、原子力災害対策等について技術的観点から幅広く指導、助言を得ることを目的に、鳥取県原子力安全顧問（以下「顧問」という。）を設置していますが、顧問の任期が満了したことから、10月17日付けで17名（再任16名、新任1名（放射線治療分野の顧問の交代））の専門家に顧問を委嘱しました。

## 1 原子力安全顧問の委嘱

### (1) 委嘱者

17名（うち新任1名）

### (2) 任期

令和2年10月17日（委嘱日）～令和4年10月16日

### (3) 自己申告の状況

顧問の中立公正性及び透明性を適切に確保するため顧問の要件等を定めており、委嘱に当たって自己申告調査を行い、全顧問が欠格要件に該当しないことを確認しました。（詳細は別紙のとおり）

#### (顧問の資格基準)

- ・原子力事業者等の役員、従業員等でない者（過去3年間）
- ・原子力事業者等で組織する団体（電事連等）の役員、従業員等でない者（過去3年間）
- ・同一の原子力事業者から年間50万円以上の報酬を受領していない者（過去3年間）

#### (情報公開事項)

- ・過去3年間の研究に対する寄附、所属学生の就職状況

## 2 新任顧問の略歴等

吉田 賢史（よしだ けんじ）氏

- ア 所属 鳥取大学医学部附属病院放射線治療科  
イ 役職 教授（医学博士）  
ウ 専門 放射線治療  
エ 略歴 2008 神戸大学医学部附属病院・特定助教  
2017 神戸大学医学部附属病院・特命准教授  
2020 鳥取大学医学部附属病院・教授

### <原子力安全顧問一覧>

(令和2年10月17日現在)

分野	専門分野	所属・役職	顧問名	備考
環境モニタリング	放射線計測・防護	福山大学名誉教授	占部 逸正	再任
	環境放射能	広島大学・教授	遠藤 暁	再任
	放射能環境動態	京大原子炉実験所・准教授	藤川 陽子	再任
放射線影響評価	内部被ばく	大分県立看護科学大学・教授	甲斐 倫明	再任
	緊急被ばく医療	広島大学・副学長	神谷 研二	再任
	救急医学・被ばく医療	量子科学技術研究開発機構・グループリーダー	富永 隆子	再任
	放射線治療	鳥取大学・教授	吉田 賢史	新任(後任)
地震	地震メカニズム	鳥取大学名誉教授	西田 良平	再任
	強震動、震源断層	鳥取大学・教授	香川 敬生	再任
原子炉工学	原子力工学	福井工業大学・教授	片岡 勲	再任
	原子炉物理	大阪大学・教授	北田 孝典	再任
	原子力工学	東京都市大学・准教授	牟田 仁	再任
	原子力工学	名古屋大学・准教授	吉橋 幸子	再任
	材料力学	大阪大学・教授	望月 正人	再任
地下水	地質工学	鳥取大学・准教授	河野 勝宣	再任
放射性廃棄物	核燃料サイクル	京都大学・教授	佐々木隆之	再任
原子力防災	地域防災学	筑波大学・准教授	梅本 通孝	再任

鳥取県原子力安全顧問委嘱に係る自己申告内容

原子力安全対策課

委 嘱 日		R2.10.17																
顧問氏名	梅本 通孝	占部 逸正	遠藤 暁	甲斐 倫明	香川 敬生	片岡 勲	神谷 研二	北田 孝典	河野 勝宣	佐々木 隆之	富永 隆子	西田 良平	藤川 陽子	牟田 仁	望月 正人	吉田 賢史	吉橋 幸子	
再任・新任の別	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	再 任	新 任	再 任	
欠格要件	①委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等又は法人である原子力事業者等の役員若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
	②委嘱日直近3年間に、原子力事業者等の団体の役員、若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
	③委嘱日前直近3年間に、同一の原子力事業者等から、個人として年間50万円以上の報酬等を受領していた者であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
情報公開事項	④委嘱日前直近3年間に、委員の研究及び所属する研究室等に対する原子力事業者等からの寄附について、対象の研究名称、寄附者及び寄付金額※	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
	⑤委嘱日前直近3年間に所属する研究室等を卒業した学生が就職した原子力事業者等の名称及び就職者数※	なし	なし	あり(中国電力・1名)	なし	なし	なし	なし	あり(三菱重工業・1名、原子力エンジニアリング・1名)	なし	あり(三菱重工業・1名、原子力エンジニアリング・1名)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	

※④、⑤の申告期間については、再任の場合、令和2年4月1日～令和2年10月16日までとなります。(前年度分を毎年度当初に申告済み)

原子力事業者等: 営利を目的として、原子力に係る製錬、加工、貯蔵、再処理若しくは廃棄の事業を行う者、原子炉を設置する者、外国原子力船を本邦の水域に立ち入らせる者、核原料物質若しくは核燃料物質の使用を行う者又は原子炉の建設工事を請け負う者をいう



# 令和2年度鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応、人形峠環境技術センター対応） の実施結果について

令和2年11月27日  
原子力安全対策課

島根原子力発電所と人形峠環境技術センターを対象とした原子力防災訓練を行い、多くの成果を得ることが出来ました。今後、地域防災計画、広域住民避難計画等に反映していきます。

## I 島根原子力発電所対応

### 1 概要等

#### (1) 実施日

10月28日（水）、30日（金）、31日（土）

#### (2) 場所

鳥取県庁、米子市役所、境港市役所、道の駅「琴の浦」、伯耆町B&G海洋センター、西伯プラザ、西部総合事務所、原子力環境センター、中国電力株式会社島根原子力発電所等

#### (3) 参加機関、参加者数

25機関 鳥取県、鳥取県警、米子市、境港市、琴浦町、南部町、日野町、陸上自衛隊第8普通科連隊、陸上自衛隊中部方面ヘリコプター隊第3飛行隊、航空自衛隊第3輸送航空隊、自衛隊鳥取地方協力本部、国土交通省倉吉河川国道事務所、原子力規制庁島根原子力規制事務所、内閣府、中国四国管区警察局鳥取県情報通信部、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、（一社）鳥取県薬剤師会、和田地区自治連合会、日本交通株式会社、中国電力株式会社、日ノ丸ハイヤー株式会社、日ノ丸自動車株式会社、米子第一交通株式会社、日本海観光株式会社、島根県

約450人（住民約80人、内訳：米子市30人、境港市30名、南部町20名）

#### (4) 主要訓練項目

- ①原子力災害時における感染症予防・拡大防止対策の検証
- ②基本となる災害対応に関する練度の維持
- ③避難退域時検査用資機材の機動的な輸送・展開に係る検証

#### (5) 訓練想定

島根県東部（宍道湖南方）を震源とするM7クラスの地震が発生（震源地付近震度6強、米子市及び境港市震度5強）するとともに、島根原子力発電所2号機において地震により重大な事故が発生し、全面緊急事態に進展、UPZ内住民に屋内退避が指示されるとの想定で実施。

#### (6) その他

- ・2県6市による島根原子力発電所対応の合同訓練は平成23年度から実施し今回で10回目。
- ・今回の訓練結果等を踏まえて、今後内閣府とともに島根地域の「緊急時対応」（関係自治体の地域防災計画や避難計画を含むその地域の緊急時における対応を取りまとめたもの）を取りまとめる。

### 2 訓練の主な成果等

#### (1) 住民避難訓練（避難行動要支援者含む）（初）県中部での開催、自家用車による避難

- ・県中部地方をメイン会場として住民避難訓練を実施し、要員の習熟を図れた。
- ・自家用車を実際に使用した住民避難訓練を実施し、車両確認検査での手順確認が出来た。
- ・大型ヘリ、自衛隊救急車等を使用し、新型コロナウイルス感染症軽症者等の避難手順の検証が出来た。

#### (2) 避難車両感染症対策展示訓練 （初）避難車両内の感染症対策

- ・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等が避難を行うことを想定し、大型バスと福祉車両（ストレッチャー）の感染症対策を行い、避難車両の感染症対策について検証出来た。

#### (3) 車両確認検査等訓練 （初）車両検査時の感染症対策、車両検査の先行的実施の検討

- ・車両確認検査における、健康確認等の新型コロナウイルス感染症対策手順を確認出来た。
- ・渋滞、混雑の緩和を目的として避難経路上で車両検査を実施し、車両検査の先行的な実施の有効性について確認出来た。

- (4) 原子力災害医療活動訓練（安定ヨウ素剤）（初）ドライブスルー方式による緊急配布  
 ・車両確認検査と併せ、新型コロナウイルス感染症対策として、ドライブスルー方式による安定ヨウ素剤の緊急配布手順の検証が出来た。
- (5) 原子力災害医療派遣チーム派遣訓練（初）導入後の車両使用  
 ・昨年度整備した原子力災害医療派遣チーム車両を実際に使用し、県立中央病院の原子力災害医療派遣チームの派遣要領の習熟が図れた。
- (6) 県営広域避難所開設訓練・予備避難所開設訓練（初）新型コロナウイルス感染症対策  
 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、検温や健康確認の実施、段ボール、テント等を用いた3つの「密」を避けるためのレイアウト検証が出来た。

### 3 訓練内容

訓練項目	内 容
本部等運営訓練 (初動対応訓練)	□県庁（県災害対策本部）、西部総合事務所（県現地災害対策本部）、中部総合事務所、原子力環境センター（県モニタリング本部）、米子市役所・境港市役所（市災害対策本部）等の参加によるTV会議等を通じた意思決定訓練及び事務局の初動対応訓練
住民避難訓練 (避難行動要支援者等避難含む) 米子市：和田地区 境港市：境地区 上道地区	□一時集結所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 □一時集結所から自家用車による住民避難（約30台） □陸上自衛隊救急車、大型ヘリ等多様な手段を用いた避難行動要支援者、新型コロナウイルス感染症軽症者等の住民避難 □米子市・境港市による緊急速報（エリア）メール、防災行政無線等を活用した住民への広報 □参加住民約60人（米子市30人、境港市30人）
(新)避難車両感染症対策展示訓練	□原子力災害時に新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者等が避難車両に乗車する場合を想定した大型バス、福祉車両（ストレッチャー）の感染症対策の検証
避難退域時検査会場設置訓練	□新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難退域時検査会場の設営及び会場レイアウトの検証 □補給管理システム（10ft コンテナ7基に格納されている避難退域時検査資機材）の輸送から展開までの一連の手順確認
車両確認検査等訓練	□車両確認検査時の健康確認等の新型コロナウイルス感染症対策の実証 □渋滞・混雑の緩和を目的とした、避難経路上における車両確認検査の先行的実施の運用検証 □国が作成したマニュアルに基づく車両汚染検査及び簡易除染手順の確認
(新)原子力災害医療派遣チーム派遣訓練	□昨年度整備した原子力災害医療派遣チーム車両を使用し、鳥取県立中央病院派遣チームの車両運用手順確認及び衛星通信連絡訓練
原子力災害医療活動訓練（安定ヨウ素剤）	□緊急配布指示の伝達訓練 □車両確認検査における安定ヨウ素剤緊急配布手順確認、ドライブスルー方式の配布方法の検証
緊急時モニタリング訓練	□サーベイ車による避難経路の安全確認 □緊急時モニタリング計画に基づく監視・測定・報告の実施 □原子力環境センターでのモニタリング本部活動等
広報・情報伝達訓練	□緊急速報（エリア）メール・あんしんトリピーメール・原子力防災アプリによる情報伝達、報道機関との連絡調整、道路情報表示板を活用した情報伝達
避難誘導、交通規制等訓練	□県警による避難誘導、広報・情報伝達、携帯型LED標識装置を使用した交通検問所の設置、渋滞解消のための誘導等
予備避難所開設訓練（南部町）	□西部7町村による原子力災害時の予備避難所の開設及び受入手順の確認 □新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の開設及び受入手順の確認
県営広域避難所開設訓練	□倉吉東高校で県営避難所を開設（段ボールベッドの設置） □新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の開設及び受入手順の確認

○本部等運営訓練



(県対策本部会議)

○住民避難訓練



(大型ヘリによる軽症者の避難)

○住民避難訓練



(一時集結所での健康確認)



(自衛隊救急車による軽症者の避難)

○避難車両感染症対策展示訓練



(大型バス)



(福祉車両ストレッチャー)



○避難退域時検査会場開設訓練



(新型コロナ対策のレイアウト検証)

○原子力災害医療活動訓練 (安定ヨウ素剤)



(ドライブスルー方式の安定ヨウ素剤配布)

○車両確認検査等訓練



(車両検査時の健康確認)



(大型バスの除染)

○広報・情報伝達訓練



(避難広報：交通情報板・原子力防災アプリ)



○緊急時モニタリング訓練



(サーベイ車による測定)

○避難誘導・交通規制等訓練



(パトカーによる先導)



(主要交差点での避難誘導)

○予備避難所開設訓練（南部町）



○県営広域避難所開設訓練（倉吉東高校）



（テントによる密集・密接を避けたスペース確保）（段ボールによる密集・密接を避けたスペース確保）

**Ⅱ 人形峠環境技術センター対応**

1 概要等

(1) 実施日

11月9日（月）8：30～16：00

(2) 場所

鳥取県庁、中部総合事務所、原子力環境センター、三朝町役場、上齋原オフサイトセンター等

(3) 参加機関、参加者数（県内分）

7機関 鳥取県、三朝町、鳥取県警、陸上自衛隊第8普通科連隊、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所、中部ふるさと広域連合消防局、人形峠環境技術センター等  
約60名 ※住民等の参加はなし

(4) 主要訓練項目

- ①初動段階～災害対策本部運営段階における防災関係機関の活動、相互連携手順の確認検証
- ②事象進展に応じた情報収集、情報発信内容の検証、情報整理方法の検証、各機関との情報共有方法の検証
- ③原子力防災資機材等の展開手順の確認

(5) 訓練想定

人形峠環境技術センター施設内で作業中に発生した火災が拡大、加熱されたシリンダが損傷を受けてシリンダ内の六フッ化ウランが漏えいし、関係機関が情報収集や対応を行うという想定で実施。

2 訓練の成果等

(1) 本部等運営訓練

- ・国、県、岡山県、三朝町等の関係機関が連携し、発災～緊急事態の段階に応じた対応手順が確認できた。

(2) 資機材等展開訓練

- ・県、三朝町及び中部消防局において整備している移動式ホールボディカウンタ車、テント等の資機材の展開手順を確認し、関係機関の防護装備の着脱等について習熟を図れた。

3 訓練内容

訓練項目	内容
本部等運営訓練	<input type="checkbox"/> 県庁、中部総合事務所、三朝町役場での事象進展に応じた情報収集発信や対応手順の確認 <input type="checkbox"/> テレビ会議による情報共有方法の確認
オフサイトセンター訓練	<input type="checkbox"/> オフサイトセンターでの事象進展に応じた、運営手順、情報連絡、対応手順の確認



実動訓練	緊急時モニタリング訓練	<input type="checkbox"/> 県モニタリング本部（原子力環境センター）の運営手順、情報連絡の確認 <input type="checkbox"/> モニタリング車等を使用した実動計測等
	交通規制手順確認訓練	<input type="checkbox"/> 発災箇所への車両乗り入れを規制するための情報伝達手順や交通規制要員配備手順等の確認
	原子力災害医療活動訓練	<input type="checkbox"/> ホールボディカウンタ車を使用した内部被ばく検査の手順確認及び運用体制の検証
	資機材等展開訓練	<input type="checkbox"/> 県・役場・消防局へ配備している防災資機材の展開・運用手順の確認 <input type="checkbox"/> 関係機関職員の防護装備の着脱、測定機器等の習熟訓練 ※資機材等の取扱手順等確認を目的とした機能別訓練として実施

○本部等運営訓練



(県災害対策本部事務局)

○緊急時モニタリング訓練



(採取試料の分析)

○交通規制手順確認訓練



(人形峠環境技術センターへの交通規制)

○原子力災害医療活動訓練



(ホールボディカウンタ車での内部被ばく検査)

○資機材等展開訓練



(除染テント等の展開)



(防護服の着脱)

# 人形峠環境技術センターでの火災発生について

令和2年11月27日  
原子力安全対策課

11月9日、人形峠環境技術センター（放射線の非管理区域）でエアコン工事に伴う分電盤の検電中、短絡（ショート）により溶融、発煙、焦げ跡を生じました。この火災によるけがはなく、環境への影響もありませんでした。

県では火災の発生について、発災後直ちに通報を受けるとともに、11月10日にセンターから報告を受け、徹底した原因究明と再発防止対策、今後の安全管理の徹底等を申入れしました。また、11月17日に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター周辺環境保全等に関する協定第10条に基づく現地確認を三朝町と合同で行い、火災発生時とその後の状況を聞き取り、現場の確認を行いました。

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター周辺環境保全等に関する協定（抜粋）  
（現地確認等）  
第10条 甲（鳥取県）又は乙（三朝町）は、この協定の施行に必要な限度において、丙（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）に報告を求め、又はその職員にセンターの現地確認をさせることができるものとする。

## 1 県への報告と申入れ（口頭）

- （1）日 時 11月10日（火）14時～14時20分
- （2）報告者 人形峠環境技術センター副所長 高橋哲夫 他
- （3）対応者 鳥取県危機管理局長 西尾浩一
- （4）報告内容 火災の発生状況及び対応状況、環境への影響、作業員・施設への影響 等
- （5）申入内容 徹底した原因究明と再発防止対策の策定、今後の安全管理の徹底、現地確認への協力、三朝町への説明

## 2 現地確認（概要）

- （1）日 時 11月17日（火）9時15分～10時10分
- （2）場 所 人形峠環境技術センター
- （3）確認者 鳥取県（原子力安全対策課）2名、三朝町1名
- （4）対応者 人形峠環境技術センター安全管理課長 伊東康久 他
- （5）確認結果 ①火災の発生状況と当日の対応、県への報告後の調査状況  
②工事の内容と必要性、工事の体制（人員等）  
③環境への影響なしと判断した理由  
④現場確認（事故の発生状況と周辺環境）

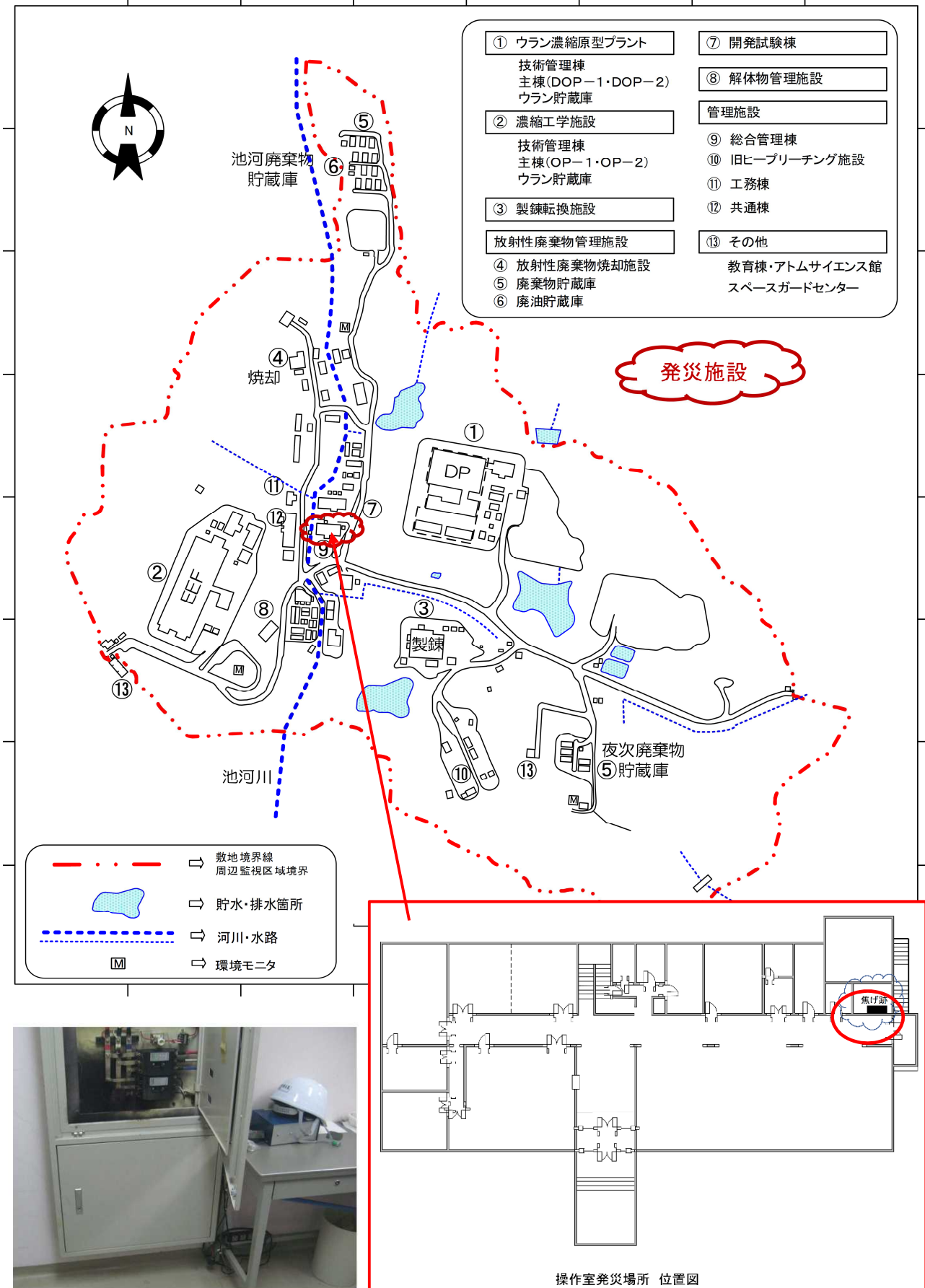
## 3 今後の対応

現地確認の結果は1カ月以内を目途に概要をとりまとめ、公開する。引き続き、再発防止対策の策定状況等について確認を行っていく。

### 〔参考〕事案概要

- （1）発生日時 11月9日（月）9時7分頃
- （2）発生場所 人形峠環境技術センター 総合管理棟1階操作室（放射線の非管理区域）
- （3）事故分類 火災（1㎡未満）
- （4）事故状況 けが人なし、環境への影響なし、事故の拡大性なし、被ばくなし
- （5）経 過  
09：07 総合管理棟1階操作室（非管理区域）でエアコン工事中に火災発生  
09：10 119番通報、けが人なし、環境への影響なし  
09：23 県への第一報  
09：30 センターに現地対策本部設置（12：16解散し、通常の保安全管理体制で対応）  
09：40 公設消防が総合管理棟に到着、現場確認開始  
09：42 公設消防が火災（建物ぼや火災）と判断、鎮火を確認

資料1 人形峠環境技術センター 敷地配置図





## 防災士養成研修及び地域防災リーダースキルアップ研修の開催について

令和2年11月27日  
消 防 防 災 課

鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域における防災活動の担い手となる地域防災リーダーを養成するため、下記1のとおり防災士養成研修を実施しました。また、防災士をはじめとした地域防災リーダーのスキルアップを図り、地域防災力の充実強化を図ることを目的として、下記2のとおり研修会を開催します。

### 記

#### 1 防災士養成研修（結果）

##### (1) 開催日及び場所

	日にち	場所
中部会場	11月14日（土）、15日（日）	倉吉体育文化会館 大研修室
西部会場	11月21日（土）、22日（日）	鳥取県西部総合事務所 講堂

※本研修は鳥取県が日本防災士機構の指定を受け実施するもので、機構のガイドラインや通知等を遵守し、三密を避けた会場設営等を行うなど、感染防止対策を講じたうえで実施。

##### (2) 受講者数 計180名（中部会場105名、西部会場75名）

（特例による試験免除者3名を除く177名及び再試験者2名の計179名が防災士資格取得試験を受験。試験結果は、試験終了後2週間程で日本防災士機構から通知される予定。）

#### 2 地域防災リーダースキルアップ研修（予定）

##### (1) 日時及び場所

	日にち	時間	場所
東部	令和3年1月30日（土）	午後1時 から4時 まで	鳥取県庁本庁舎 講堂
中部	令和3年2月27日（土）		鳥取県中部総合事務所 講堂
西部	令和3年3月6日（土）		鳥取県西部総合事務所 講堂

※開催に当たっては、受講者数の制限（三密の回避）や遠隔講義（県外講師）を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施する予定です。

##### (2) 対象者

自治会・自主防災組織構成員、消防団員、防災士など地域における防災活動の担い手となる方及び市町村職員

##### (3) 受講料 無料（事前申込み必要。今後、市町村等を通じて開催案内します。）

##### (4) カリキュラム

時間	内容
13:00～14:15	講義 「コロナ禍における避難所運営」 講師 人と防災未来センター 研究員 高岡 誠子 氏 中部（2月27日）、西部（3月6日）の講義はインターネット接続による遠隔講義を予定しています。
14:15～14:45	講義 「近年の自然災害と避難所運営（仮）」 講師 鳥取県危機管理局危機管理政策課 職員
14:45～16:00 （休憩含む）	演習 避難所運営ゲーム（HUG） 講師 とっとり県民活動活性化センター 主任企画員 白鳥 孝太 氏

### <その他>

#### ○令和2年度「イザ！カエルキャラバン！」の開催中止について

将来の地域防災を担う子どもたちの防災に関する知識、技術の向上と子育て世帯の地域防災活動への参加促進を目的として、平成27年度より実施している、楽しみながら防災を学ぶ参加型のイベント「イザ！カエルキャラバン！」は、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し本年度の開催を中止しました。